

「聞こえにくい」ということ 難聴者が直面する多様な問題

東京大学先端科学技術研究センター特任助教

勝谷 紀子 かつや のりこ

青山学院大学社会情報学部助教、北陸学院大学人間総合学部社会学科教授を経て2022年2月より現職。博士(心理学)。専門は心理学、社会福祉学。論文に「How do people disclose their mild-to-moderate hearing loss?」、著書に『難聴者と中途失聴者の心理学』(共著、かもがわ出版)、『心理学からみたらうつ病』(分担執筆、朝倉書店)など。



本稿では、難聴の捉え方の違い、聞こえ方の問題の多様さ、支援の必要性について述べる。国内外の難聴についての現状も述べた。発達段階や、入学、就職、子育てなどのライフイベントによって経験する聞こえの問題は異なり、必要な支援も異なる。医学的な支援のほか、心理的支援、福祉的支援、学校や職場での合理的配慮など多面的である。聞こえの問題の対応は長期的な視点から様々な分野が連携して行うことが求められる。

はじめに

新型コロナウイルスの感染拡大でマスクやアクリル板、ビニールカーテン越しに会話をすることが求められ、音声聞き取りにくい場面が増えてきた。これまで聞こえについて困ることがなかった人も聞き取りにくさ、会話のしづらさを体験することが多くなったのではないだろうか。

感染拡大を防ぐための外出自粛やロックダウンによって世界的にもコミュニケーションを取る機会そのものが減っている。カナダにおける新型コロナウイルス対策のロックダウンによる人工内耳装用児の音声環境の変化を見ると、音声に接する時間がコロナ前より減

少しており、人工内耳のデータからも、実際にコロナ禍によって音声を受け取る機会が少なくなったことも示されている¹⁾。

2020年より左耳に人工内耳を装用し始めた筆者も、アクリル板などの音声を阻む威力に改めて気付かされた。一方で、難聴があってもアクリル板やマスク越しの会話に特に困らないという人もいる。聞こえにくさを持つ人々が直面する問題は非常に多様である²⁾。

本稿では、聞こえにくさにまつわる様々な問題について考える。難聴の原因や発症時期、難聴の捉え方の違い、難聴によって直面する様々な問題、支援の必要性について述べるとともに、聞こえの特徴や聞こえにまつわる問題が多様であることを示す。

難聴の原因や発症の時期の問題

難聴のタイプは、その問題を引き起こしている場所によって伝音性難聴、感音性難聴、混合性難聴、後迷路性難聴と様々なタイプに分けられており、それぞれのタイプの難聴を引き起こす原因にも様々な疾患等が考えられる³⁾。どのようなタイプの難聴かによって聞こえにくさの様相が非常に多様である。

また、難聴を発症した時期によっても直面する問題が異なる。先天性あるいは生まれて間もない頃に難聴が生じた場合には言語獲得の問題がまず大きい。言語獲得の後に難聴となった場合には、学校教育での学習の遅れや友人等との対人関係の問題に直面することが考えられる。青年期においては受験や就職試

験といった進路選択にも大きく左右する。成人期以降になると結婚生活や子育てにおけるコミュニケーションのつまずきにも関わる。職業生活でキャリアを積み重ねる際に困難を経験することもある。高齢期においては、難聴であることの自覚や補聴器の装用が適切に進まないこと、認知症や認知機能の低下との関連が指摘される⁴⁾。

総論として、難聴の原因や発症の時期などによって抱える問題には多様さがあるといえよう。

難聴の捉え方

WHOの「World Report on Hearing (2021年3月版)」⁵⁾では、疫学的な立場からの難聴の程度の段階表(表1)がある。

表1 聴覚障害の段階と聴力閾値および聞こえの体験(WHO)

段階	聴覚閾値(良い方の耳) デシベル(dB)	大人での静かな環境での聴取経験	大人での騒音下での聴取経験
正常な聴力	20未満のdB	音の聞き取りに問題はない	音の聞き取りに問題がない、または少ない
軽度難聴	20から35dB以下	会話の聞き取りに問題がない	会話の聞き取りが困難な場合がある
軽中度難聴	35から50dB以下	会話の聞き取りが困難な場合がある	会話の聞き取りが困難で、会話に参加できない
中等度難聴	50から65dB以下	会話の聞き取りが困難であるが、大きな声は問題なく聞き取れる	ほとんどの会話を聞き取ることができず、会話に参加することも難しい
高度難聴	65から80dB以下	ほとんどの会話を聞き取ることができず、大きな声の聞き取りと理解が困難な場合がある	会話の聞き取りや会話への参加が極めて困難
重度難聴	80から95dB以下	大きい音を聞くことが非常に困難	会話を聞き取ることができない
完全な失聴/ ろう	95dBまたはそれ以上	音声およびほとんどの環境音を聞き取ることができない	会話とほとんどの環境音が聞き取れない
一側性	聴力が良い方の耳で20dB未満、悪い方の耳で35dB以上	悪い耳の近くで音がしなければ問題がない場合もある。音源定位が難しい場合がある	会話の聞き取り、会話への参加、音源定位が困難になることがある

注：WHOのWorld Report on Hearingの最新版(2021年3月)に掲載された聴覚障害の段階と聞こえの体験の表(Table 1.3. Grades of hearing loss and related hearing experience)を訳したものである。

原典の脚注にも示されているように、この表だけを基に補聴機器の判断や障害の判定をするべきではないが、2つの特徴が指摘できる。つまり、この表で特徴的なのは、聞こえの体験について、静かな環境での聴取経験と騒音下での聴取経験を分けてまとめていること、一側性の難聴についても分けて表記していることである。

日本においては、身体障害者手帳取得の基準は、身体障害者福祉法施行規則別表第5号の「身体障害者障害程度等級表」に定められている(本誌41頁参照)。そのうち、聴覚障害においては、最も障害の程度が軽い、すなわち等級が低い6級であっても、「①両耳の聴力レベルが70dB以上のもの(40cm以上の距離で発声された会話を理解し得ないもの)、②一側耳の聴力レベルが90dB以上、他側耳の聴力レベルが50dB以上のもの」という基準となっている。

例えば、聴力が50dB台から60dB台の場合、WHOの表に基づけば中等度難聴である。体験的にも静かな環境では「会話の聞き取りが困難であるが、大きな声は問題なく聞き取れる」ものの、騒がしい環境では「ほとんどの会話を聞き取ることができず、会話に参加することも難しい」。にもかかわらず、身体障害者福祉法の上では「聴覚障害」に該当せず、障害があると見なされない。補聴器や補聴機器の購入は自費となり、福祉的なサービスを受けられない場合が多い。

障害の定義は法律や制度の目的により異なるため、目的が同じ制度で定義を比較すべきとの指摘がある⁶⁾。そのため、表1の疫学的な立場からの段階表と直接比較するのは適切ではないかもしれないが、日常のコミュニケーションに困難を感じている人々に支援が十分

に届いていないことは否めないであろう。

実際、海外の制度との比較をしたこれまでの論考では、日本の制度における定義がWHOの基準より厳しく、欧米には等級がない国があること⁷⁾、スウェーデンにおいては日本のように聴力で区切られた「聴覚障害者」という概念はなく、聴覚障害者のデータも「たとえ補聴器を使っても複数の人の間での会話を聞くことが難しい」と答えた人が対象であること⁸⁾などが示されてきた。

また、アメリカの現状を見ると、The National Institute on Deafness and Other Communication Disorders(NIDCD:米国国立聴覚・伝達障害研究所)⁹⁾のサイトによる統計情報のまとめでは、18歳以上の成人の約15%(3750万人)が、何らかの聞こえの問題を抱えている。また、12歳以上の8人に1人(13%、3000万人)が、標準的な聴力検査で両耳に難聴があるとされ、成人の約10%、約2500万人が、過去1年間に少なくとも5分間続く耳鳴りを経験したとされている。

世界的にも難聴の問題は今後さらに増加していくことが指摘されており、難聴の予防と早期発見は重要な課題である。

日本においては身体障害者手帳の取得の基準を満たさない難聴者の支援をいかに手厚くするかが問われる。

難聴にまつわる困り事と 周囲の理解

難聴は、その聞き取りにくさ、聞こえにくさの体験を周囲の人が見ることのできない「見えない障害」である。そのため、どのように困難を抱えているのが周囲には分かりづらいことが多い(表2)。

筆者は、2019年に難聴者を対象として聞

こえにまつわるストレスについて考えるワークショップを実施した¹⁰⁾。その際の教材にするため、難聴の人々に聞こえについての困り事に関するインタビューを行った。表3はその一部を抜粋したものである。様々な場面において悩みがあること、悩みの種類も多様であることがうかがえる。

ところが、難聴者はその聞こえづらさ、聞き取りにくさを誰にでも率直にオープンにしているわけではない。難聴であることを開示しづらく抵抗感があること、いかに周囲の人々

表2 障害者手帳を持たない全ての難聴者が「経験した」と回答した項目 (勝谷, 2011より)

<p>「声の小さな人の話が聞き取りにくかった」</p> <p>「周囲が静かでない場所での会話が聞き取りにくかった」</p> <p>「聞き間違いをした」</p> <p>「友人や知人との複数人の集まりで聞き取りにくかった」</p> <p>「自分が聞きたいと思う音を十分に聞くことができなかった」</p> <p>「遠くから話しかけられて聞き取りにくかった」</p> <p>「電話で相手の声が聞き取りにくいために聞き返しをした」</p>
--

表3 難聴者の様々な悩み

(勝谷(2019)で実施したワークショップで使用した教材より一部抜粋)

<p>生活上不便利なこと</p> <p>電話で困るのは、わからない時は何度聞いてもわからないことである。わからないまま終わった時は、困るとともにストレスになる。</p> <p>テレビを見る際、字幕がないと理解できない。</p> <p>家のチャイムについて、チャイムはわかるが、スピーカーホンごしの会話ができない。</p> <p>バス・電車(車内・駅構内)、公共の場でのアナウンスが聞き取れない。気疲れする。</p> <p>後ろから走ってきた自転車・自動車に気付かず、危険なときがある。</p> <p>聞き取りにくい状況</p> <p>学校の食堂、教室等、騒がしいところでの会話が難しい。</p> <p>大勢の中に居ると、話がわからず取り残されたような気持ちになる。</p> <p>音の方向がわからないため、誰が話しているのかわからないときがある。</p> <p>マスクをかけて話されると、非常にわかりづらい。</p> <p>補聴器の感度を上げてもらうと、敏感になってしまい、音がかえってうるさく感じるようになってしまった。</p> <p>会話・コミュニケーション</p> <p>日常会話、短い文の時は、相手の言っていることが想像でき、話の流れで理解をすることができる。しかし、単語・音節になると聞き取りが難しくなる(いち/しち等)。</p> <p>講義での先生の話では、先生の話しかたか、声質による。共通するのは、歩き回られるとしんどい。会話についていくのがつらい。分かったふりをして聞いているだけで少しも楽しくない宴会も多い。</p> <p>聞き間違えることで、恥ずかしい思いをすることがある。</p> <p>難聴によって起こる二次的問題</p> <p>聞き取れず、聞き返す際に「聞こえてないの?」とげげんな顔をされる。</p> <p>聞き取れず聞き返す際、相手がいら立ったり、怒ったような口調になる。</p> <p>自分がボーッとした人のように見えるのだろうと考えてしまう。</p> <p>コミュニケーションがスムーズにいかないことが多いと、人と話すのがおっくうになり、孤独を感じやすくなる。</p> <p>配慮を求めると断られることがあり、足手まといのように感じてしまう。</p>

に難聴の開示をするかは、人によって異なる経過をたどることが明らかとなっている¹¹⁾。

また、筆者にも経験があるが、難聴によるコミュニケーションの失敗を、緊張や「天然ボケ」キャラなど、別の理由に解釈されるように振る舞うことも可能である。そのため、いっそう周囲には難聴であることや難聴による困難が分かりにくいという問題がある。

相互理解を深め、必要な支援を得られるようになるためにも、難聴という特徴は自分自身を記述する多くの特徴のうちのひとつだと認識できるように支え、自己認識を深められるような支援が必要である¹²⁾。

治療と補聴について

一般社団法人日本補聴器工業会「Japan Trak 2018 調査報告」¹³⁾によると、日本における補聴器の所有率(普及率)は14.4%と、諸外国に比べて低い。また、補聴器所有者の66%が期待通りもしくは期待以上に役に立っていると回答していた。満足度も高いとは言いがたいのが現状である。

補聴器を持たない人の利用しない理由として上位を占めていたのが「わずらわしい」「補聴器を使用しても元の聞こえには戻らない」「難聴がそれほどひどくない」といったものであった。

補聴器を所有していながらまったく使用していない、いわゆる「タンス補聴器」状態の人でも7%いることが判明しており、補聴器が必要になる前の早い段階から正しい知識を持つ機会が必要であるといえる。

支援について

日本においては、難聴対策議員連盟が新生児、乳幼児期から高齢期までの全世代の難聴

対策の指針「Japan Hearing Vision」を2019年12月に取りまとめて、全世代にわたる難聴対策を進めている¹⁴⁾。2021年12月には「難聴児の早期発見・早期療育推進のための基本方針(案)」に関するパブリックコメントの募集も行われた¹⁵⁾。

オーストラリアでは、難聴者への支援体制が非常に充実しており、Hearing Australiaという公的機関が補聴器や補聴機器のサービス提供者としての支援を行っている¹⁶⁾ほか、Australian Hearing Hubという聴覚分野の臨床・研究の拠点や、国立音響研究所(National Acoustic Laboratories; NAL)、人工内耳メーカーなど産官学界が連携して支援に当たっている^{17,18)}。

日本においてもこうした公的な機関や民間企業、教育研究機関等による長期的なスパンを見据えた難聴児・者支援を充実させることが求められる。

まとめ

本稿では、聞こえにくさにまつわる様々な問題について概観的に述べた。発達段階や、入学、就職、子育てなど体験するライフイベントによって聞こえの問題は異なり、必要な支援も異なる。医学的な支援のほか、心理的支援、福祉的支援、学校や職場での合理的配慮など多面的である。聞こえの問題の対応は長期的な視点から様々な分野が連携して行うことが求められる。

文献

- 1) Karen A. Gordon, et al. Exposure to Spoken Communication in Children With Cochlear Implants During the COVID-19 Lockdown. JAMA Otolaryngology-Head & Neck Surgery. 2021, 147 (4), 368-376.

- 2) 難聴者の心理学的問題を考える会. 2020.
- 3) 岡本康秀. 第2章 難聴の原因と対策. 難聴者と中途失聴者の心理学—聞こえにくさをかかえて生きる. 難聴者の心理学的問題を考える会. かもがわ出版, 2020.
- 4) 佐野智子. 第4章 高齢期の難聴. 難聴者と中途失聴者の心理学—聞こえにくさをかかえて生きる. 難聴者の心理学的問題を考える会. かもがわ出版, 2020.
- 5) World Report on Hearing (3 March 2021). WHO. <https://www.who.int/publications/i/item/world-report-on-hearing>
- 6) 寺島彰. 各国における障害の定義. ノーマライゼーション 障害者の福祉. 2007, 27(8). <https://www.dinf.ne.jp/doc/japanese/prdl/jsrd/norma/n313/n313003.html>
- 7) 瀬谷和彦. 障害の定義から生じる難聴者・中途失聴者の現状と課題. ノーマライゼーション 障害者の福祉. 2007, 27(8). <https://www.dinf.ne.jp/doc/japanese/prdl/jsrd/norma/n313/n313004.html>
- 8) 水野映子. スウェーデンの聴覚障害者—日本との比較を通じて. ライフデザインレポート. 2010 (196), 39-41. <https://www.dlri.co.jp/pdf/ld/01-14/wt1009.pdf>
- 9) Quick Statistics About Hearing. NIDCD. <https://www.nidcd.nih.gov/health/statistics/quick-statistics-hearing>
- 10) 勝谷紀子. 難聴者が自身の難聴およびストレスについて理解を深めるためのプログラム作成の試み: ストレス対処ワークショップ. 特殊教育学研究. 2019, 56(5), 305-314.
- 11) Katsuya N, et al. How do people disclose their mild-to-moderate hearing loss? Japanese Psychological Research. 2021. <https://onlinelibrary.wiley.com/doi/10.1111/jpr.12386>
- 12) 聴覚障害教育の手引 言語に関する指導の充実を目指して. 文部科学省. 2020. https://www.mext.go.jp/content/20200324-mxt_tokubetu02-100002897_003.pdf
- 13) JapanTrak 2018 調査報告. 一般社団法人日本補聴器工業会. http://www.hochouki.com/files/JAPAN_Trak_2018_report.pdf
- 14) 難聴対策議員連盟. 自見はなこ(じみはなこ) 公式サイト <https://www.jimihanako.jp/parliamentarians-forthe deaf>
- 15) 「難聴児の早期発見・早期療育推進のための基本方針(案)」に関するご意見の募集について https://public-comment.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCM1031_CLS&id=495210313&Mode=0
- 16) Hearing Australia. <https://www.hearing.com.au>
- 17) Hearing research institute. NAL. <https://www.nal.gov.au/>
- 18) 佐野智子, 他. 日本における難聴者支援の課題: オーストラリアの難聴者支援システムの紹介と産官学民連携の重要性. 応用老年学. 2021, 15(1), 86-96.